



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 順之亮
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 業天 邦明（TEL）03-4212-2281
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,717	△0.8	201	34.6	242	40.9	196	19.5
2025年6月期中間期	2,739	△2.0	149	△11.6	172	△18.8	164	5.3

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 292百万円(78.0%) 2025年6月期中間期 164百万円(1.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	16.17	15.60
2025年6月期中間期	13.56	13.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	14,655	12,506	85.3
2025年6月期	14,492	12,370	85.4

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 12,506百万円 2025年6月期 12,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期(予想)			—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	4.8	500	29.4	490	22.4	350	2.3	28.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期中間期	12,339,100株	2025年6月期	12,328,100株
2026年6月期中間期	170,000株	2025年6月期	170,000株
2026年6月期中間期	12,163,997株	2025年6月期中間期	12,129,059株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年2月13日 (金) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部の産業を中心にみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響により引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、WEBマーケティング事業を中心とした「マーケティング」セグメント、海外のエンジニア人材・介護人材等を日本企業へ紹介等を行う人材事業と教育事業（語学研修・教育、留学幹旋等）を営む「海外人材」セグメント、保有不動産の賃貸事業を行う「不動産」セグメントの3つのセグメントにおいて事業展開を進めてまいりました。

また、2026年6月期から2030年6月期までの5ヶ年を対象とした中期経営計画『Road to 250』を策定し、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向けた具体的な道筋を明示いたしました。

本計画では、海外人材セグメントの更なる成長を中核に据えるとともに、マーケティングセグメントにおいても市場環境の変化を的確に捉え、当社独自のノウハウを活かした新たな価値提供の強化を図ってまいります。加えて、株主還元強化、M&A戦略の推進、資本効率の向上といった経営基盤の強化にも注力いたします。そして、2030年6月期の目標として連結売上高130億円、連結営業利益30億円等の達成を掲げるとともに、東証プライム市場への上場を視野に入れた企業体質の進化を目指してまいります。

WEBマーケティング業界については、インターネット広告費の成長率（前年比109.6%）が広告費全体の成長率（前年比104.9%）を上回り広告全体を牽引していることが示されたように（出所：株式会社電通「2024年日本の広告費」）、成長性の高い業界であると考えられます。但し、例えば単純なSEO対策といった差別化しにくい均質的なサービスによる競争に陥ることなく、差別化されたサービスを提供できることが事業成長のための重要な要件になっており、その差別化されたサービスに関する高度なノウハウの蓄積とそれを実現する制作体制の充実が競争力の源泉となる状況が続いていると認識しております。

そのような環境下で、当社グループにおいては、ニッチな商品・サービスの集客に特化したメディアの制作・運用をWEBマーケティング事業の柱としてきました。これまでに累計8,400件を超える専門メディアを制作し、クライアント企業の商品・サービスの特徴と合致するニーズを持つユーザーをマッチングさせる制作技術とノウハウの蓄積を進めてきました。加えて、生成AIの活用を全社的な取り組みとしながらも、WEB上にはない取材情報に基づいた専門メディアを制作・運用していることが特徴となっております。その結果、この分野においては、他に強い競合がいると意識することなく事業拡大に注力できるほか、海外のユーザーをマッチングさせる海外集客メディアの展開や人的資本マーケティング分野への参入等、事業領域の拡大を進めております。

海外人材については、日本国内における労働力は毎年逼迫してきており、需要は増えていくものと考えられます。例えば、国内のIT人材は2030年には最大で79万人、中位シナリオで約45万人(出所:経済産業省「IT人材需給に関する調査」(2019年3月))も人手不足が慢性化しています。また、海外人材採用を促進する政策は、特定技能外国人の2024年から5年間の受け入れ枠が82万人とそれまでの約2.4倍になるなど強化されてきています。そして、需要が増えていく中で、今後、海外人材を紹介する企業は増加していくものと予想されます。海外において日本で働く意向を持つ優秀な人材をいかに確保し、日本で就業した後は定着に向けて支援することができるかが、競争力と事業成長の鍵になると思われま

す。そのような環境下で、当社グループは、海外のエンジニア人材輩出地のなかでも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本での就職を希望する卒業予定者等を累計で2万人以上集めております。今後は、日本国内の就業先の開拓に本格的に取り掛かり、定着に向けた支援を行ってまいります。また、介護人材不足に対応するために、主にインド、インドネシアの介護分野における特定技能外国人を現地の政府系機関や人材送出国と提携し、日本国内の介護施設への紹介を進めています。そして、介護福祉士の資格取得を目指した5年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。2024年8月からは、インドの政府系機関とのネットワークを活用し、宿泊施設向けの特定技能外国人の紹介に向けた協働も開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、2,717,277千円と前中間連結会計期間(以下、「前年同会計期間」という。)と比べ22,355千円(0.8%)の減収、連結営業利益は、201,830千円と前年同会計期間と比べ51,881千円(34.6%)の増益、連結経常利益は242,403千円と前年同会計期間と比べ70,332千円(40.9%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は196,637千円と前年同会計期間と比べ32,119千円(19.5%)の増益となりました。なお、前年同会計期間においてはオフィス移転に伴う一時費用が発生しておりましたが、当中間連結会計期間においては、当該費用は発生しておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、顧客のWEB検索市場におけるマーケティング戦略に向けて、ニッチな商品・サービスに特化した専門メディアの制作・運用を通じた集客支援を中心に行っております。

当中間連結会計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場（例えば、電機・機械等のBtoBの業種）向けを中心に46件（前年同会計期間比22件減）のメディアを新規公開するとともに、978件（前年同会計期間比8件増）のメディアを運用しています（平均継続期間45.2カ月）。売上高においては、新規顧客獲得を継続的に進めておりましたが、前連結会計年度下期以降において新規受注が減少したこと等により、減収となりました。また、成長分野における立ち上げ費用の増加により減益となりました。

その結果、売上高は1,736,200千円と前年同会計期間と比べ105,160千円（5.7%）の減収、セグメント利益は355,647千円と前年同会計期間と比べ118,610千円（25.0%）の減益となりました。

b. 海外人材セグメント

当セグメントは、人材事業と教育事業から成り立っております。人材事業では、エンジニア・介護業界向け等の海外人材の紹介と、美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行っております。また、教育事業では、法人向け語学研修、留学斡旋や日本語教育等を行っております。

人材事業における当中間連結会計期間の売上高は、427,432千円と前年同会計期間と比べ98,007千円（29.8%）の増収となりました。これは、海外のエンジニア人材、介護人材の紹介等が増えたことによるものです。エンジニア人材の紹介については、採用イベントが44回（前年同会計期間比9回増）実施し、内定者のうち内定受領者は98名（前年同会計期間比9名増）となりました。今後の入社に向けて約1年間の日本語教育を実施してまいります。介護人材については、入職後の登録支援機関としての登録人数や日本語教育プログラムの受講人数が増加したこと等によるものです。

教育事業における当中間連結会計期間の売上高は、319,587千円と前年同会計期間と比べ15,215千円（4.5%）の減収となりました。これは、法人向け語学研修事業等において受注の伸び悩み等があったことによるものです。なお、収益性の改善に向けて、各種費用の見直しを進めております。

これらの結果、海外人材セグメントの売上高は747,019千円と前年同会計期間と比べ82,791千円（12.5%）の増収、セグメント利益は61,371千円と前年同会計期間と比べ11,546千円（23.2%）の増益となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は233,455千円と前年同会計期間と比べ53千円（0.0%）の増収、セグメント利益は169,710千円と前年同会計期間と比べ6,271千円（3.8%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は5,256,033千円(前連結会計年度末比151,970千円の増加)となりました。これは主に、短期貸付金の減少等によりその他の流動資産が126,596千円減少したこと、現金及び預金において201,552千円増加したこと等によるものです。固定資産の残高は9,399,000千円(前連結会計年度末比10,865千円の増加)となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が45,207千円減少したことや建物及び構築物(純額)が29,006千円減少したものの、投資有価証券が時価評価に伴い102,799千円増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産合計は、14,655,033千円(前連結会計年度末比162,836千円の増加)となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,312,538千円(前連結会計年度末比70,634千円の増加)となりました。これは主に、未払法人税等が33,266千円減少したものの、未払費用が41,287千円増加したことや前受金が65,677千円増加したこと等によるものです。固定負債の残高は836,334千円(前連結会計年度末比43,119千円の減少)となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が67,152千円減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、2,148,872千円(前連結会計年度末比27,515千円の増加)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、12,506,160千円(前連結会計年度末比135,320千円の増加)となりました。これは主として、剰余金の配当が158,055千円あったものの親会社株主に帰属する中間純利益196,637千円により利益剰余金が38,581千円増加したことや、その他有価証券評価差額金が時価の変動により96,277千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ201,552千円増加し、4,509,207千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、279,663千円の資金の獲得となりました(前年同会計期間は311,915千円の資金の獲得)。これは主として、当中間連結会計期間においては、営業活動による資金の獲得等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは149,746千円の資金の獲得となりました(前年同会計期間は130千円の資金の獲得)。これは主に、貸付による支出500,000千円、貸付金の回収による収入656,281千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは227,857千円の資金の支出となりました(前年同会計期間は86,738千円の資金の支出)。これは主に配当金の支払額157,943千円、長期借入金の返済による支出67,152千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期第2四半期(累計)の業績予想は、利益面において予想値を上回る結果となりましたため、本日2026年2月13日に「2026年6月期 第2四半期(中間期)における連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を公表いたしました。詳細は、当該資料をご参照ください。なお、2026年6月期の通期業績予想につきましては、前回発表から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307,655	4,509,207
売掛金	233,123	277,335
棚卸資産	70,300	103,103
その他	492,983	366,387
流動資産合計	5,104,063	5,256,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,800,967	2,800,967
減価償却累計額	△1,615,585	△1,644,592
建物及び構築物(純額)	1,185,382	1,156,375
工具、器具及び備品	92,387	93,620
減価償却累計額	△34,204	△41,471
工具、器具及び備品(純額)	58,183	52,149
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	76,337	76,337
減価償却累計額	△16,595	△19,720
リース資産(純額)	59,742	56,617
その他	21,036	5,131
減価償却累計額	△20,770	△4,883
その他(純額)	265	248
有形固定資産合計	7,323,320	7,285,136
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	9,602	7,811
無形固定資産合計	611,796	610,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,334	1,116,133
繰延税金資産	97,173	82,783
敷金	196,603	192,873
その他	185,165	139,957
貸倒引当金	△39,259	△27,890
投資その他の資産合計	1,453,017	1,503,857
固定資産合計	9,388,134	9,399,000
資産合計	14,492,197	14,655,033

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	221,219	203,380
1年内返済予定の長期借入金	134,304	134,304
未払費用	64,506	105,793
前受金	605,795	671,472
未払法人税等	85,152	51,886
賞与引当金	65,770	62,019
その他	65,155	83,681
流動負債合計	1,241,903	1,312,538
固定負債		
長期借入金	444,530	377,378
繰延税金負債	303	448
長期預り敷金	292,573	308,826
その他	142,047	149,682
固定負債合計	879,453	836,334
負債合計	2,121,357	2,148,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,530	439,761
資本剰余金	623,500	623,731
利益剰余金	11,403,789	11,442,371
自己株式	△95,980	△95,980
株主資本合計	12,370,839	12,409,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	96,277
その他の包括利益累計額合計	—	96,277
純資産合計	12,370,839	12,506,160
負債純資産合計	14,492,197	14,655,033

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,739,632	2,717,277
売上原価	1,206,131	1,080,399
売上総利益	1,533,501	1,636,878
販売費及び一般管理費	1,383,552	1,435,048
営業利益	149,949	201,830
営業外収益		
受取手数料	2,105	1,942
受取利息及び配当金	16,413	22,611
助成金収入	—	4,710
貸倒引当金戻入額	10,254	11,369
その他	460	3,978
営業外収益合計	29,234	44,611
営業外費用		
支払利息	1,702	2,485
為替差損	5,409	1,552
営業外費用合計	7,112	4,037
経常利益	172,071	242,403
特別利益		
資産除去債務戻入益	58,710	—
特別利益合計	58,710	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,614	0
特別損失合計	1,614	0
税金等調整前中間純利益	229,166	242,403
法人税、住民税及び事業税	33,700	37,753
法人税等調整額	30,948	8,013
法人税等合計	64,649	45,766
中間純利益	164,517	196,637
親会社株主に帰属する中間純利益	164,517	196,637

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	164,517	196,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	96,277
その他の包括利益合計	—	96,277
中間包括利益	164,517	292,914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	164,517	292,914

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	229,166	242,403
減価償却費	104,312	41,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,254	△11,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,766	△3,751
資産除去債務戻入益	△58,710	—
受取利息及び受取配当金	△16,413	△22,611
支払利息	1,702	2,485
固定資産除売却損	1,614	0
売上債権の増減額(△は増加)	37,619	△44,211
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,714	△32,802
未払金の増減額(△は減少)	8,118	△9,531
未払費用の増減額(△は減少)	45,509	41,287
前受金の増減額(△は減少)	154,393	65,677
その他の資産・負債の増減額	△27,480	60,108
小計	416,631	329,334
利息及び配当金の受取額	16,413	23,419
利息の支払額	△1,871	△2,550
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,258	△70,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,915	279,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,852	△7,477
貸付けによる支出	△500,000	△500,000
貸付金の回収による収入	533,973	656,281
敷金及び保証金の差入による支出	△2,272	△220
その他	281	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	149,746

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,062	△67,152
新株予約権の行使による株式の発行による収入	453	462
配当金の支払額	△205,905	△157,943
リース債務の返済による支出	△3,224	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,738	△227,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,306	201,552
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,115	4,307,655
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,830,422	4,509,207

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	1,841,360	—	—	1,841,360	—	1,841,360
人材	—	329,424	—	329,424	—	329,424
教育	—	334,802	—	334,802	—	334,802
その他	—	—	—	—	643	643
顧客との契約から生じる収益	1,841,360	664,227	—	2,505,587	643	2,506,230
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	553,205	429,728	—	982,934	—	982,934
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,288,154	234,498	—	1,522,653	643	1,523,296
顧客との契約から生じる収益	1,841,360	664,227	—	2,505,587	643	2,506,230
その他の収益	—	—	233,402	233,402	—	233,402
外部顧客への売上高	1,841,360	664,227	233,402	2,738,989	643	2,739,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,800	1,800
計	1,841,360	664,227	233,402	2,738,989	2,443	2,741,432
セグメント利益	474,257	49,825	163,438	687,520	382	687,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,520
「その他」の区分の利益	382
全社費用(注)	△537,954
中間連結損益計算書の営業利益	149,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	1,736,200	—	—	1,736,200	—	1,736,200
人材	—	427,432	—	427,432	—	427,432
教育	—	319,587	—	319,587	—	319,587
その他	—	—	—	—	602	602
顧客との契約から生じる収益	1,736,200	747,019	—	2,483,219	602	2,483,822
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	440,662	512,433	—	953,095	—	953,095
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,295,537	234,586	—	1,530,123	602	1,530,726
顧客との契約から生じる収益	1,736,200	747,019	—	2,483,219	602	2,483,822
その他の収益	—	—	233,455	233,455	—	233,455
外部顧客への売上高	1,736,200	747,019	233,455	2,716,675	602	2,717,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,800	1,800
計	1,736,200	747,019	233,455	2,716,675	2,402	2,719,077
セグメント利益	355,647	61,371	169,710	586,728	934	587,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,728
「その他」の区分の利益	934
全社費用(注)	△385,833
中間連結損益計算書の営業利益	201,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。